



## 平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月9日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社  
 コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略統括部 部長 グループ広報・IR担当 (氏名) 窪井 悟

TEL 03-6895-0178

定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月2日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	1,092,756	16.1	30,857	42.9	32,202	40.4	12,183	△35.2
24年2月期	941,415	△0.9	21,594	6.3	22,941	8.8	18,804	112.2

(注) 包括利益 25年2月期 14,894百万円 (△21.8%) 24年2月期 19,036百万円 (102.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	23.05	23.05	3.6	3.6	2.8
24年2月期	35.57	35.57	5.8	3.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 1,837百万円 24年2月期 228百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	1,009,165	390,667	33.8	646.18
24年2月期	767,543	342,561	43.4	629.80

(参考) 自己資本 25年2月期 341,318百万円 24年2月期 332,917百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	26,025	△73,977	58,275	34,576
24年2月期	24,365	△26,781	△6,872	24,204

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	3.50	—	4.50	8.00	4,230	22.5	1.3
25年2月期	—	4.50	—	4.50	9.00	4,757	39.0	1.4
26年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		18.2	

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550,000	20.3	15,500	69.3	13,700	24.5	20,000	412.1	37.86
通期	1,150,000	5.2	40,000	29.6	37,000	14.9	29,000	138.0	54.90

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 株式会社パルコ 、 除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年2月期	536,238,328 株	24年2月期	536,238,328 株
25年2月期	8,030,692 株	24年2月期	7,629,481 株
25年2月期	528,510,196 株	24年2月期	528,622,345 株

(参考)個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	22,744	218.4	20,394	315.6	19,972	310.0	19,930	320.0
24年2月期	7,144	9.9	4,907	12.7	4,871	12.2	4,745	12.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	37.69	37.69	37.69	37.69
24年2月期	8.97	8.97	8.97	8.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年2月期	450,201	299,508	299,508	284,584	66.5	566.78	566.78	
24年2月期	322,295	284,584	284,584	284,584	88.3	537.98	537.98	

(参考) 自己資本 25年2月期 299,492百万円 24年2月期 284,484百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnet で同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	21
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	28
5. その他 .....	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、年末から円高が修正され株価も回復するなど一部に持ち直しの動きも見られましたが、海外景気の減速などにより輸出や生産が低迷するなど全体としては力強さが欠けるうちに推移しました。

百貨店業界では、高額品が引き続き堅調な動きとなりましたが、全体の売上高は東日本大震災の反動のあった3月を除きおおむね前年を下回って推移しました。

このような状況の中、当社グループは、将来に亘る成長・発展に向け、百貨店事業の競争力向上とグループとしての成長力強化に取り組みました。

百貨店事業の競争力向上につきましては、幅広い顧客層に支持される魅力的な店づくりと生産性の高い店舗運営体制の構築に取り組み、業態革新を目指す「新百貨店モデル」の確立を加速させました。その一環として、10月に従来の発想にとらわれない新しい百貨店として大丸東京店を増床オープンいたしました。また、4月に大丸神戸店の食品フロアの改装、松坂屋名古屋店ではファッションフロアの改装を行ったほか、各店においても魅力ある店づくりと各地区での競争力向上に取り組みました。

さらに、販売力の向上と生産性の高い店舗運営体制の構築を目指し、9月に人材派遣業の株式会社ディンプルから販売受託事業を分社・独立させ、株式会社大丸松坂屋セールスアソシエーツを設立いたしました。

なお、銀座六丁目地区市街地再開発事業の進展に伴い、建て替えを行う松坂屋銀座店は、本年6月末をもって一旦営業を終了することいたしました。また、経営効率向上の観点から大丸新長田店、大丸ららぽーと横浜店につきましては、1月末をもって営業を終了いたしました。

グループとしての成長力強化につきましては、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテライラーとしての発展を目指し、都市型商業施設の開発・運営に優れた事業ノウハウを有する株式会社パルコを3月に持分法適用関連会社化し、その後、8月に連結子会社化いたしました。

一方、株式会社ピーコックストアにつきましては、近年の競争激化などにより厳しい業績が続き、業績改善には相当の時間を要する見込みであることを踏まえ、本年3月、その全株式をイオン株式会社に譲渡することを決定し、当社の経営資源をより競争力のある事業に集中させることといたしました。

海外事業につきましては、中国・上海市での本格的な高級百貨店の新設・運営に関する事業提携について、5月に中国現地企業と基本合意し、平成27年の開業を目指して着実に取り組みを進めております。また、台湾に設立した雑貨小売業のJFR PLAZA Inc.では、本年3月に台湾・台北市にて1号店を出店いたしました。

あわせて、組織・要員構造の改革を進めるとともに、賃借物件の返却や賃料引き下げ、LED照明の設置拡大などあらゆる経費構造の見直しをはかり、経営効率の向上に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当連結会計年度の売上高は1兆927億56百万円（前年比16.1%増）、営業利益は308億57百万円（同42.9%増）、経常利益は322億2百万円（同40.4%増）と、パルコ事業の業績の寄与もあり大幅な増収増益となりました。

なお、当期純利益は、前連結会計年度が法人税率引下げに伴う税金費用の調整により大幅な増益でありましたことから、前年比35.2%減の121億83百万円となりました。

期末配当金につきましては、1株につき4円50銭とさせていただきます。

これにより中間配当を加えた年間配当金は、前連結会計年度より1円増配の9円となります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の5事業から「パルコ事業」を追加し6事業としております。

なお、「パルコ事業」の業績は、平成24年9月1日から平成25年2月28日までの数値であります。

#### <百貨店事業>

当事業では、厳しい経営環境の中、成長を実現するために「新百貨店モデル」の確立を目指して、さまざまな取り組みを進めるとともに、より生産性の高い体制づくりを進めました。

10月に増床オープンした大丸東京店では、新しい顧客層を開拓すべく、「東京の“今”がそろった百貨店」のコンセプトのもと、品揃えの充実をはかりました。インターナショナルブランドゾーンの新設や、セレクトショップの拡充、「東急ハンズ」「石井スポーツ」など大型専門店の導入とともに、東京店の従来からの強みである食品フロア「ほっぺタウン」ではお弁当やスイーツなどの品揃えを一層充実させ、入店客数の大幅な増加と顧客層の拡大を実現しました。また、増床により売場面積を拡大しながら、従前より少ない人員での高効率な店舗運営体制を構築するなど、現時点における「新百貨店モデル」の新たな集大成となりました。

大丸神戸店では、地下1階食品売場を全面的に改装し、顧客の食へのこだわりにお応えする話題性、提案性の高い食品フロアとしてオープンいたしました。ベーカリーを中心にグローサリーやデリカテッセンなどを集積した洋風のおしゃれで豊かな食のスタイルを提案する「テーブル・プリウス」の新設をはじめ、洋菓子、和惣菜を中心に多くの新規ブランドを導入するなど、品揃えの充実をはかりました。

松坂屋名古屋店では、顧客層の拡大と競争力強化に向け、ファッションフロアを中心に第Ⅰ期改装を実施いたしました。南館にファストファッションブランド「H&M」や人気のセレクトショップ、そしてヤングのスペシャリティーゾーンである「うふふガールズ」を導入し、本館では婦人洋品、アクセサリ、化粧品売場を改装いたしました。さらに第Ⅱ期改装として、本年3月以降、食品フロアの改装を順次行っており、本年6月のグランドオープンを予定しております。

仕入れから販売、損益管理までの一体運営による収益性の向上を目指す自主事業統括部では、イタリアの紳士シャツブランド「カミチッマ」の独占販売を大丸・松坂屋の主要7店舗で開始するなど、各店の自主編集売場強化に取り組みました。

また、首都圏における競争力向上をはかるため首都圏お得意様営業部を設置し、東京及びその近郊地域の新規顧客開拓を進めるとともに、大丸東京店増床グランドオープン記念催事への動員をはかるなど、既存外商顧客に向けた営業を強化いたしました。

販売促進活動では、昨秋、大阪梅田地区における競合激化に対応して、関西地区の大丸8店舗で共同販促「大丸グランフェスタ」を実施したほか、当社グループに加わったパルコとの共同販促を大丸札幌店、松坂屋名古屋店、松坂屋静岡店、博多大丸福岡天神店で実施するなど、話題性の高いタイムリーな企画で集客力の強化をはかりました。

さらに、お客様への有料のコンサルティングサービスとして、ファッションに関するアドバイスを行う「ファッションナビ」を従前の大丸梅田店に加え松坂屋名古屋店など計4店舗に、メイクアップに関するアドバイスを行う「コスメナビ」を大丸心斎橋店、松坂屋名古屋店にそれぞれ開設するなど、サービス体制の充実に努めました。

以上のような施策に取り組みました結果、売上高は7,503億35百万円（前年比1.8%増）となり、営業利益は184億77百万円（同26.8%増）となりました。

#### <パルコ事業>

パルコは、全国各地で展開する店舗を商圈特性別に、大都市中心部に立地する「都心型店舗」と地方中核都市や東京近郊に立地する「コミュニティ型店舗」の2つのグループに分類し、それぞれのマーケットに対応した改装や販売促進策を実施し、持続的な収益基盤の強化をはかってまいりました。

「都心型店舗」の池袋、渋谷、名古屋などのパルコでは、ファッション性、先進性の追求に重点を置き、独自のライフスタイル提案を行うことでファッションビルとしての情報発信力を高めました。一方、「コミュニティ型店舗」では、デイリー需要に対応したショップに加え、店舗特性に応じてヤングファッションブランドショップやアウトドア専門店を新たに導入するなど、地域に密着した展開を強化いたしました。

そのほか、都心部一等地の中低層商業施設を活用して、それぞれの物件の立地、規模に適した効率的な店舗運営を行う新たな事業モデルであるZERO GATE（ゼロゲート）事業につきましては、本年4月以降の大阪エリアなどでの新規出店に向け準備を進めました。

また、PARCOカードの会員サービスを充実させたことで、新規入会者数、取扱高ともに大幅に増加いたしました。このほか渋谷パルコと福岡パルコで、ファッション、アートなどの各分野で活躍する若手クリエイターに展示場所、販売機会を提供するイベントを開催し、新しい才能の発掘と活動支援に努めるとともに、その集客効果により店舗の活性化に繋がりました。

なお、大丸松坂屋百貨店をはじめとするグループ各社とのシナジー創出に向けた取り組みや人材交流などもスタートいたしました。

以上の諸施策に取り組みました結果、売上高は1,378億45百万円となり、営業利益は58億98百万円となりました。

#### <スーパーマーケット事業>

ピーコックストアは、地域に密着した食品スーパーマーケットを目指し、ピーコックらしいこだわりのある高質商品を集めたコーナー「極み」を展開し商品面での差別化をはかる一方で、新たな低価格商品を導入し価格対応力の強化をはかるなど、消費の二極化への対応に取り組みました。また、昨年3月に情報システムを刷新し、品揃えの充実と商品管理の徹底をはかる体制を整えました。

しかしながら、地域マーケットにおける一層の競合激化や2店舗の閉鎖などの影響もあり、売上高は1,017億78百万円（前年比9.6%減）となり、販売費及び一般管理費の削減に取り組みましたものの、15億64百万円の営業損失となりました。

#### <卸売事業>

大丸興業は、金属・自動車部門、食品部門等の主要部門で新規取引先開拓など積極的な営業活動を推進しました。また、経済成長を続けるアジア地域への深耕策として、上海やタイに設置した現地法人が取引拡大に取り組みました。その結果、売上高は601億74百万円（前年比18.1%増）、営業利益は15億92百万円（同0.5%増）となりました。

#### <クレジット事業>

JFRカードは、百貨店店頭でのタブレット端末を活用した即時発行サービスなど、積極的な会員獲得活動により、カード会員数の増加に努めました。さらに、公共料金支払いや外部加盟店など当社グループ以外でのカード利用促進に取り組みました。その結果、売上高は85億92百万円（前年比4.5%増）、営業利益は29億51百万円（同29.4%増）となりました。

#### <その他事業>

その他事業では、J.フロント建装が、百貨店の大型改装に加えホテルなどの内装工事をはじめとしたグループ外売上も好調に推移したことや、人材派遣業のディンプルが、百貨店での売場支援業務や外部商業施設での販売業務などの新規受託を拡大したことなどにより、売上高は901億33百万円（前年比10.2%増）、営業利益は31億93百万円（同19.4%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

平成25年度通期の連結業績につきましては、売上高は5.2%増の1兆1,500億円、営業利益は29.6%増の400億円、経常利益は14.9%増の370億円、当期純利益は138.0%増の290億円を予想しております。

なお、1株当たり当期純利益は54円90銭の予想で、当期との比較では、31円85銭の増加となります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,416億22百万円増加し、1兆91億65百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,935億15百万円増加し、6,184億97百万円となりました。これらの増加は主に株式会社パルコを連結子会社化したことによるものです。なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,070億60百万円増の2,130億85百万円となりました。

純資産合計は、主に少数株主持分の増加により前連結会計年度末に比べ481億6百万円増加し、3,906億67百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ103億72百万円増の345億76百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は260億25百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、仕入債務の減少による支出が増加したものの、株式会社パルコを連結子会社化したこともあり16億60百万円の収入増となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は739億77百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、株式会社パルコの株式取得などにより471億96百万円の支出増となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は582億75百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、社債の発行や長短借入金の新規調達などにより651億47百万円の収入増となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	39.6	39.1	41.0	43.4	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	32.5	29.1	28.2	28.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	417.3	547.6	510.8	435.2	818.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	13.8	14.6	12.3	16.1	14.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を勘案し、連結配当性向30%を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

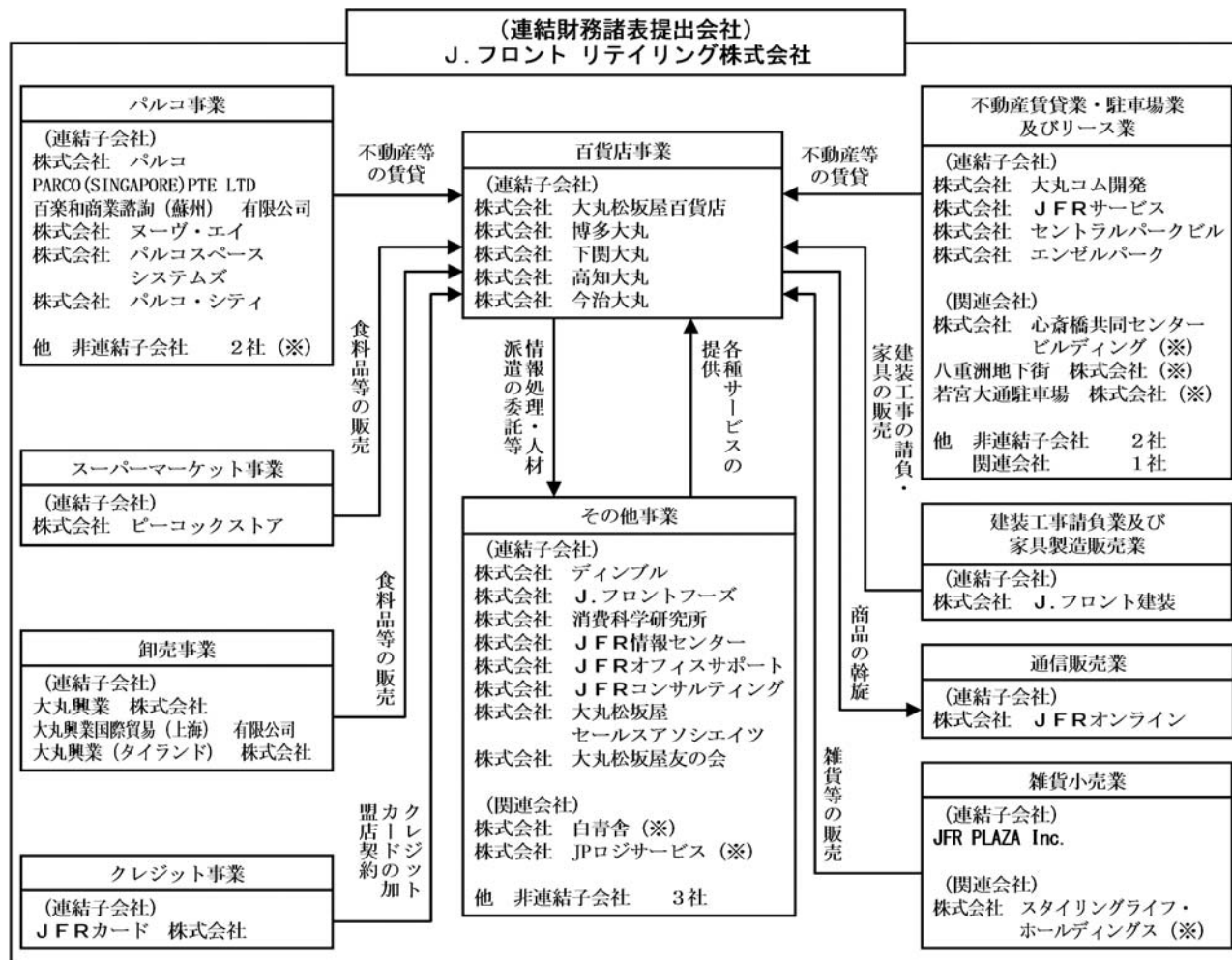
内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は、中間配当4円50銭に期末配当4円50銭を加えた年間9円を実施することといたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当5円に期末配当5円を加えた年間10円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社38社、関連会社7社で構成され、百貨店事業を核とし、パルコ事業、スーパーマーケット事業、卸売事業、クレジット事業、建装工事請負業、通信販売業、雑貨小売業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 (※)は持分法適用会社。

2 セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業、家具製造販売業及び雑貨小売業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、ほかの事業区分はセグメントの区分と同じであります。

3 JFR PLAZA Inc. を、平成24年8月20日付で新たに設立いたしました。

4 株式会社パルコ及び同社の子会社5社 (PARCO (SINGAPORE) PTE LTD、百楽和商業諮詢(蘇州)有限公司、株式会社ヌーヴ・エイ、株式会社パルコスペースシステムズ、株式会社パルコ・シティ) を、平成24年8月27日付で連結子会社といたしました。

また、同社の子会社2社 (株式会社ジャパン・リテール・アドバイザーズ、STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD) 及び関連会社1社 (スタイライフ株式会社) を持分法適用会社といたしました。

なお、スタイライフ株式会社は、当連結会計年度末をもって持分法適用会社から除外いたしました。

5 株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツを、平成24年9月3日付で新たに設立いたしました。

6 株式会社ピーコックストアの全株式を、平成25年4月1日付で譲渡いたしました。

7 株式会社今治大丸は、平成21年2月28日に解散し現在清算中であります。

8 株式会社セントラルパークビルは、平成24年2月29日に解散し現在清算中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは持株会社体制の下、大丸、松坂屋、パルコの店舗ネットワークや顧客基盤などの経営資源を最適かつ有効活用するとともに、時代の変化に的確に対応し、顧客満足最大化と効率経営の徹底を通じ、百貨店事業、パルコ事業をはじめ既存事業各社の競争力と収益力の向上をはかってまいります。

加えて、より成長性のある分野に資源配分を行っていきなど、競争力と収益力に優れた事業群でバランス良く構成されるマルチリテラーとしての発展を通じ、ビジョンとして掲げる「百貨店事業を核とした、質・量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位確立」に挑戦してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場変化への対応力強化に基づく競争力、成長力の向上に加え、資産の有効活用など経営効率の向上を重要な課題とし、連結営業利益、連結ROA（総資産営業利益率）、連結ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境のなか、競争に勝ち残り、ビジョンとして掲げる小売業界のリーディングカンパニーとしての地位確立に向け、業態革新を目指す「新百貨店モデル」を通じて百貨店事業の競争力強化に取り組むとともに、グループ全体で成長分野への取り組みを強化してまいります。

##### ① 「新百貨店モデル」を通じた百貨店事業の競争力強化

従来の百貨店ビジネスモデルではこの激変の時代を生き抜けないとの認識のもと、現状のモデルをこれまでの発想や枠組みを超えて抜本的に見直し、幅広いお客様に支持される魅力的な店舗を創造するとともに、生産性の高い店舗運営体制の構築を通じて事業構造を革新し、売上高の持続的向上が実現できかつ収益性の高いビジネスモデルへと転換をはかります。

##### ② グループ全体での成長分野の取り組み強化

ウェブ分野をはじめとした次の成長基盤の育成・構築、M&Aやアライアンスによるグループ外からの成長分野の取り込み、海外市場における事業展開の拡大など、成長分野への取り組み強化並びに経営資源の重点投資を通じて、グループ全体の成長力強化をはかります。

加えてグループとしての生産性、経営効率の向上に取り組む、企業価値の持続的な向上をはかるとともに、法令遵守の徹底、環境に配慮した事業活動、働きがいのある職場づくりなど、公正で信頼される企業として、広く社会への貢献を通じてグループの発展を目指します。

## (4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、人口減少や少子高齢化の進展により消費市場の伸びが期待できない中、大阪地区をはじめ各地で商業施設の開業・増床が相次ぐなど、流通業界における競争は一層激化すると思われます。加えて、平成26年4月に予定されている消費税率引上げにより、消費者の生活防衛意識はこれまで以上に高まるなど、当社をとりまく経営環境はますます厳しくなるものと予想されます。

こうした厳しい経営環境のなか、当社グループは、消費税率引上げをはじめとする経済環境の激変を着実に乗り切るより強固な企業体質づくりを急ぎ、中期的には、主力の百貨店事業やパルコ事業をはじめ既存事業各社の収益性を高めるとともに、より成長性のある分野に資源配分を行っていくなど、競争力と収益力に優れた事業群でバランス良く構成されるマルチリテラーとしての発展を目指してまいります。

中核事業である百貨店事業につきましては、エリアごとの店舗戦略に基づき、地域のお客様に強く支持される魅力的な店舗を創造し、従来の百貨店の枠を超えた店舗を構築していくことで「新百貨店モデル」を進化させ、各店舗の競争力と収益力の向上をはかってまいります。

グループ全体の成長力向上につきましては、連結子会社化したパルコとグループ各社とのシナジーをはかるとともに、さらなるM&Aの可能性を追求するなど、事業の選択と集中を進める中で成長性、収益性の高い分野への拡大、発展をはかってまいります。また、増加するシニア層の取り込みやウェブ通販など、新たに成長の見込めるマーケットへの取り組みを強化してまいります。

海外事業につきましては、平成27年開業に向けた中国・上海市での百貨店事業の推進や、台湾でのJFRプラザの多店舗展開など、アジア地域における事業展開を着実に推進してまいります。

平成28年竣工を目指す銀座六丁目地区再開発計画につきましては、本年3月に立ち上げた「銀座新店計画室」を中心に、世界の銀座にふさわしい商業施設の実現を目指してまいります。また、松坂屋上野店南館につきましても建て替えを検討しており、パルコとの連携も視野に入れ、具体的な計画の策定に取り組んでまいります。

加えて、グループレベルで組織・要員構造の改革や経費の効率化を推進し、人的生産性をはじめとする経営効率の向上に取り組んでまいります。

当社グループは、経済や社会構造の激変を背景に消費者の購買行動が大きく変化する中で、マーケットの変化にスピーディに対応し、さらに、お客様のニーズを先取りし創造することで、グループ全体の成長・発展と企業価値の持続的な拡大に向けて取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,204	37,234
受取手形及び売掛金	54,720	63,061
有価証券	1,769	818
たな卸資産	28,070	30,942
繰延税金資産	12,457	13,887
その他	28,594	44,425
貸倒引当金	△575	△273
流動資産合計	149,240	190,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	138,968	195,388
土地	353,713	431,868
建設仮勘定	445	1,234
その他（純額）	2,817	4,893
有形固定資産合計	495,944	633,385
無形固定資産		
のれん	—	1,571
その他	17,694	41,836
無形固定資産合計	17,694	43,408
投資その他の資産		
投資有価証券	33,983	37,194
長期貸付金	1,442	1,639
敷金及び保証金	48,938	82,587
繰延税金資産	4,687	4,428
その他	18,525	19,608
貸倒引当金	△2,913	△3,285
投資その他の資産合計	104,664	142,173
固定資産合計	618,302	818,967
繰延資産		
社債発行費	—	101
繰延資産合計	—	101
資産合計	767,543	1,009,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,616	87,995
短期借入金	58,940	74,567
コマーシャル・ペーパー	9,998	19,998
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払法人税等	4,657	9,154
前受金	17,032	17,985
商品券	39,374	38,001
賞与引当金	6,174	6,437
役員賞与引当金	154	148
返品調整引当金	—	14
単行本在庫調整引当金	—	137
販売促進引当金	340	624
商品券等回収損失引当金	10,322	11,429
事業整理損失引当金	1,097	70
その他	44,967	60,729
流動負債合計	267,676	328,295
固定負債		
社債	—	24,000
長期借入金	37,087	93,519
繰延税金負債	83,257	101,919
再評価に係る繰延税金負債	1,308	1,279
退職給付引当金	25,022	26,554
役員退職慰労引当金	62	48
負ののれん	1,163	—
その他	9,403	42,879
固定負債合計	157,305	290,201
負債合計	424,982	618,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,598	209,563
利益剰余金	100,133	107,629
自己株式	△5,967	△6,098
株主資本合計	333,764	341,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△827	68
繰延ヘッジ損益	△1	6
為替換算調整勘定	△18	149
その他の包括利益累計額合計	△847	223
新株予約権	99	15
少数株主持分	9,544	49,333
純資産合計	342,561	390,667
負債純資産合計	767,543	1,009,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
商品売上高	934,453	1,083,679
不動産賃貸収入	6,961	9,076
売上高合計	941,415	1,092,756
売上原価		
商品売上原価	711,554	842,419
不動産賃貸原価	3,213	4,722
売上原価合計	714,768	847,141
売上総利益	226,646	245,615
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,352	31,379
貸倒引当金繰入額	726	41
役員報酬及び給料手当	54,017	55,801
賞与引当金繰入額	6,097	6,260
役員賞与引当金繰入額	154	148
退職給付費用	4,531	5,086
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
福利厚生費	11,686	11,980
減価償却費	12,532	15,059
賃借料	26,346	29,897
作業費	13,841	16,837
のれん償却額	—	174
その他	45,756	42,081
販売費及び一般管理費合計	205,052	214,757
営業利益	21,594	30,857
営業外収益		
受取利息	343	363
受取配当金	465	465
債務勘定整理益	3,499	3,464
負ののれん償却額	2,286	1,163
持分法による投資利益	228	1,837
その他	716	954
営業外収益合計	7,539	8,248
営業外費用		
支払利息	1,536	1,772
固定資産除却損	267	374
商品券等回収損失引当金繰入額	3,755	3,693
その他	632	1,063
営業外費用合計	6,192	6,903
経常利益	22,941	32,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,795	546
投資有価証券売却益	138	496
事業整理損失引当金戻入額	400	375
受取損害賠償金	—	569
その他	277	137
<b>特別利益合計</b>	<b>2,611</b>	<b>2,124</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	715	73
固定資産処分損	1,487	2,863
投資有価証券売却損	127	129
投資有価証券評価損	1,519	307
<b>減損損失</b>	<b>794</b>	<b>1,473</b>
事業整理損	532	359
段階取得に係る差損	—	1,667
賃貸借契約解約損	—	999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,254	—
その他	1,407	465
<b>特別損失合計</b>	<b>8,839</b>	<b>8,340</b>
税金等調整前当期純利益	16,714	25,986
法人税、住民税及び事業税	6,247	11,479
法人税等調整額	△8,926	757
<b>法人税等合計</b>	<b>△2,678</b>	<b>12,237</b>
少数株主損益調整前当期純利益	19,392	13,749
少数株主利益	587	1,565
<b>当期純利益</b>	<b>18,804</b>	<b>12,183</b>



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,392	13,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△352	962
繰延ヘッジ損益	57	△5
為替換算調整勘定	△17	161
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	27
その他の包括利益合計	△355	1,145
包括利益	19,036	14,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,447	13,255
少数株主に係る包括利益	589	1,639

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
当期首残高	209,605	209,598
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△35
当期変動額合計	△6	△35
当期末残高	209,598	209,563
利益剰余金		
当期首残高	84,895	100,133
当期変動額		
剰余金の配当	△3,701	△4,759
持分法の適用範囲の変動	—	70
当期純利益	18,804	12,183
新規連結に伴う増加高	135	—
当期変動額合計	15,238	7,495
当期末残高	100,133	107,629
自己株式		
当期首残高	△5,976	△5,967
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△195
自己株式の処分	26	65
当期変動額合計	8	△130
当期末残高	△5,967	△6,098
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	318,523	333,764
当期変動額		
剰余金の配当	△3,701	△4,759
持分法の適用範囲の変動	—	70
当期純利益	18,804	12,183
自己株式の取得	△18	△195
自己株式の処分	20	30
新規連結に伴う増加高	135	—
当期変動額合計	15,240	7,330
当期末残高	333,764	341,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△477	△827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△349	895
当期変動額合計	△349	895
当期末残高	△827	68
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△12	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	7
当期変動額合計	11	7
当期末残高	△1	6
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	168
当期変動額合計	△18	168
当期末残高	△18	149
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△490	△847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△357	1,071
当期変動額合計	△357	1,071
当期末残高	△847	223
新株予約権		
当期首残高	115	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△83
当期変動額合計	△15	△83
当期末残高	99	15
少数株主持分		
当期首残高	9,093	9,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450	39,788
当期変動額合計	450	39,788
当期末残高	9,544	49,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産合計		
当期首残高	327,242	342,561
当期変動額		
剰余金の配当	△3,701	△4,759
持分法の適用範囲の変動	—	70
当期純利益	18,804	12,183
自己株式の取得	△18	△195
自己株式の処分	20	30
新規連結に伴う増加高	135	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	40,776
当期変動額合計	15,318	48,106
当期末残高	342,561	390,667

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,714	25,986
減価償却費	13,347	16,482
減損損失	1,069	1,473
のれん償却額	—	174
負ののれん償却額	△2,286	△1,163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△187	△807
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,387	△866
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	3	12
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	1,143	1,048
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△569	△1,026
受取利息及び受取配当金	△809	△828
支払利息	1,536	1,772
持分法による投資損益 (△は益)	△228	△1,837
固定資産売却損益 (△は益)	△1,080	△472
固定資産処分損益 (△は益)	1,487	2,863
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△366
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,519	307
受取損害賠償金	—	△569
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	1,667
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,254	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△542	△505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,330	124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,923	△4,707
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,295	△1,592
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,832	△181
その他	256	407
小計	30,120	37,252
利息及び配当金の受取額	651	668
利息の支払額	△1,511	△1,851
法人税等の支払額	△4,895	△11,622
損害賠償金の受取額	—	1,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,365	26,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,962	△31,957
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,487	4,006
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,686	△16,824
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,853	1,845
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△34,386
短期貸付金の増減額 (△は増加)	240	108
長期貸付けによる支出	△36	△8
長期貸付金の回収による収入	108	67
その他	△4,785	3,171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△26,781</b>	<b>△73,977</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,998	30,143
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	9,998	10,000
社債の発行による収入	—	24,000
社債の償還による支出	—	△500
長期借入れによる収入	14,000	52,350
長期借入金の返済による支出	△11,632	△51,488
自己株式の取得による支出	△16	△193
配当金の支払額	△3,693	△4,746
少数株主への配当金の支払額	△94	△413
その他	△434	△876
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,872</b>	<b>58,275</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,286	10,372
現金及び現金同等物の期首残高	33,204	24,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	286	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,204	34,576

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「パルコ事業」、「スーパーマーケット事業」、「卸売事業」、「クレジット事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「パルコ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「スーパーマーケット事業」は食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売を行っております。「卸売事業」は食品、化成品・資材等の卸売を行っております。「クレジット事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。「その他事業」は通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、雑貨小売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	百貨店 事業	スーパー マーケッ ト事業	卸売事業	クレジッ ト事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	735,472	109,404	43,902	4,131	48,504	941,415	—	941,415
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,450	3,222	7,051	4,092	33,294	49,111	△49,111	—
計	736,922	112,627	50,954	8,223	81,798	990,526	△49,111	941,415
セグメント利益	14,577	444	1,585	2,281	2,674	21,562	32	21,594
セグメント資産	645,018	34,576	25,746	18,945	104,131	828,419	△60,875	767,543
その他の項目								
減価償却費	12,060	812	127	17	514	13,532	△185	13,347
持分法適用会社への投資額	3,306	—	—	—	163	3,469	10,176	13,645
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,647	138	225	11	2,306	13,330	△445	12,884

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額32百万円には、セグメント間取引消去2,268百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,236百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△60,875百万円には、セグメント債権の相殺消去△78,516百万円、固定資産未実現損益の調整△2,478百万円、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産18,841百万円等が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額△185百万円は、セグメント間振替であります。
  - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額10,176百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法適用会社への投資額であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△445百万円は、セグメント間未実現利益等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	スーパー マーケッ ト事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	748,813	137,729	98,890	52,398	4,406	50,518	1,092,756	—	1,092,756
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,522	116	2,888	7,775	4,185	39,615	56,103	△56,103	—
計	750,335	137,845	101,778	60,174	8,592	90,133	1,148,860	△56,103	1,092,756
セグメント利益 又は損失 (△)	18,477	5,898	△1,564	1,592	2,951	3,193	30,548	308	30,857
セグメント資産	638,358	235,811	31,011	22,037	21,612	109,224	1,058,055	△48,890	1,009,165
その他の項目									
減価償却費	11,741	3,127	769	130	12	886	16,668	△185	16,482
持分法適用会社 への投資額	3,463	90	—	—	—	162	3,716	10,329	14,045
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	12,582	2,289	883	179	2	2,463	18,401	△273	18,128

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額308百万円には、セグメント間取引消去2,658百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,349百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△48,890百万円には、セグメント債権の相殺消去△76,758百万円、固定資産未実現損益の調整△2,494百万円、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産27,369百万円等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△185百万円は、セグメント間振替であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額10,329百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△273百万円は、セグメント間未実現利益等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年8月27日付で、株式会社パルコの株式を追加取得したため、第2四半期連結会計期間より、同社及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。これに伴い、第2四半期連結累計期間より報告セグメントを、従来の5事業から「パルコ事業」を追加し6事業としております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	スーパーマーケット事業	卸売事業	クレジット事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	673	396	—	—	—	1,069	—	1,069

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	パルコ事業	スーパーマーケット事業	卸売事業	クレジット事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	10	58	1,372	—	—	32	1,473	—	1,473

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

平成22年4月1日前に行われた企業結合（主に株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスの経営統合）により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	百貨店事業	スーパーマーケット事業	卸売事業	クレジット事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	146	—	—	—	—	146	2,139	2,286
当期末残高	93	—	—	—	—	93	1,069	1,163

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	パルコ事業	スーパーマーケット事業	卸売事業	クレジット事業	その他事業	計	全社・消去	合計
(のれん)	—	1,746	—	—	—	—	1,746	—	1,746
当期償却額	—	△174	—	—	—	—	△174	—	△174
当期末残高	—	1,571	—	—	—	—	1,571	—	1,571
(負ののれん)	93	—	—	—	—	—	—	1,069	1,163
当期償却額	△93	—	—	—	—	—	—	△1,069	△1,163
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 のれんは企業結合（株式会社パルコの株式取得）により発生したものであります。

2 負ののれんは平成22年4月1日前に行われた企業結合（主に株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスの経営統合）により発生したものであります。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	629円80銭	1株当たり純資産額	646円18銭
1株当たり当期純利益金額	35円57銭	1株当たり当期純利益金額	23円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23円05銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	18,804	12,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,804	12,183
期中平均株式数(千株)	528,622	528,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30	32
(うち新株予約権(千株))	(30)	(32)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成14年5月23日開催定時 株主総会決議による第1回 新株予約権 (株式の数105,000株)  平成16年5月27日開催定時 株主総会決議による第3回 新株予約権 (株式の数308,000株)  平成17年5月26日開催定時 株主総会決議による第4回 新株予約権 (株式の数336,000株)  平成18年5月25日開催定時 株主総会決議による第6回 新株予約権 (株式の数300,000株)	平成16年5月27日開催定時 株主総会決議による第3回 新株予約権 (株式の数308,000株)  平成17年5月26日開催定時 株主総会決議による第4回 新株予約権 (株式の数336,000株)  平成18年5月25日開催定時 株主総会決議による第6回 新株予約権 (株式の数300,000株)

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	342,561	390,667
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,643	49,348
(うち新株予約権)	(99)	(15)
(うち少数株主持分)	(9,544)	(49,333)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	332,917	341,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	528,608	528,207

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

子会社の異動を伴う株式の譲渡

当社は、平成25年3月4日開催の取締役会において、平成25年4月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社ピーコックストア（以下「ピーコックストア」といいます。）株式の全部をイオン株式会社（以下「イオン」といいます。）に譲渡（以下「本件株式譲渡」といいます。）することを決議し、同日、本件株式譲渡を実施いたしました。

なお、本件株式譲渡に伴い、ピーコックストアは、当社の連結子会社より除外されることとなりました。

1 株式譲渡の理由

ピーコックストアは、平成20年9月に株式会社大丸ピーコック、株式会社松坂屋ストア、株式会社横浜松坂屋ストア及び野沢商事株式会社の4社が合併して商号変更を行った当社の完全子会社であり、当社グループのスーパーマーケット事業会社として、首都圏・関西・中部地区において、主として食品スーパーマーケットを運営してまいりました。

しかしながら、ここ数年は、景気の低迷等により市場規模が縮小する中で食品スーパーマーケットの競合が激化し、価格引き下げ競争が進行するなど、同社を取り巻く事業環境は誠に厳しく、業績は低迷を余儀なくされております。また、今後につきましても、事業環境は一層厳しくなることが予想され、同社の業績改善には相当の時間を要するものと考えられます。

以上の点に鑑み、当社グループとしては、同社を、よりスーパーマーケット事業のノウハウを有する他社に譲渡して業績改善を図ることとし、経営資源を百貨店事業その他の事業に集中することが望ましいとの判断に至りました。このため、同社の譲渡先候補について検討していたところ、今般、イオンとの間で、譲渡の条件等について合意に至ったことから、同社株式の全部を譲渡することといたしました。

2 株式譲渡の方法

当社は、本件株式譲渡実行日（平成25年4月1日）に、ピーコックストア株式の全部をイオンに譲渡いたしました。また同日、当社の連結子会社である株式会社JFRオフィスサポートは、同社が本件株式譲渡実行日時点でピーコックストアに対して有する貸付債権をイオンに譲渡（以下「本件債権譲渡」といいます。）いたしました。当社は、本件株式譲渡と本件債権譲渡の対価として、合計300億円の支払いをイオンから受けました。

3 異動する子会社の概要

- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| (1) 名称        | 株式会社ピーコックストア      |
| (2) 所在地       | 大阪市中央区心斎橋筋一丁目7番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 樋口 雅一     |
| (4) 事業の内容     | スーパーマーケット業        |
| (5) 資本金       | 3,550 百万円         |

4 株式譲渡の相手先の概要

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 名称        | イオン株式会社   |
| (2) 所在地       | 千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1   |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 取締役兼代表執行役社長 岡田 元也   |
| (4) 事業の内容     | 小売、ディベロッパー、金融、サービス、及びそれに関連する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理 |
| (5) 資本金       | 199,054 百万円   |

5 当該子会社株式譲渡の概要

- |               |                               |
|---------------|-------------------------------|
| (1) 株式譲渡日     | 平成25年4月1日                     |
| (2) 異動前の所有株式数 | 24,500,000株 (議決権所有割合:100.0%)  |
| (3) 譲渡株式数     | 24,500,000株                   |
| (4) 譲渡価額 (概算) | 130億円(*)                      |
| (5) 譲渡益 (概算)  | 180億円(*)                      |
|               | (グループ内固定資産過年度譲渡に係る実現益60億円を含む) |
| (6) 異動後の所有株式数 | 0株 (議決権所有割合:0.0%)             |

(\*)当該金額は、株式会社JFRオフィスサポートがピーコックストアに対して有する貸付債権の額が現時点で確定していないため、概算額で表示しております。

6 セグメント情報の開示において当該子会社が含まれていた区分の名称  
スーパーマーケット事業

## 5. その他

### 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動（平成25年5月23日付予定）

平成25年4月9日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

##### ・新任取締役候補

好本 達也 取締役 兼 (株)大丸松坂屋百貨店 代表取締役社長兼経営企画室長  
(現 (株)大丸松坂屋百貨店 代表取締役社長兼経営企画室長)

牧山 浩三 取締役 兼 (株)パルコ 取締役兼代表執行役社長  
(現 (株)パルコ 取締役兼代表執行役社長)

小林 泰行 取締役 兼 常務執行役員 関連事業統括部長  
(現 常務執行役員 関連事業統括部長)